

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 GMOインターネット(株)

コード番号 9449 URL <http://www.gmo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 熊谷 正寿

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 安田 昌史

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

未定

TEL 03-5456-2555

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	28,656	—	3,521	—	3,662	—	1,846	—
20年12月期第3四半期	27,164	△28.0	3,116	—	2,973	—	1,891	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	18.38	—
20年12月期第3四半期	18.82	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年12月期第3四半期	40,469	—	14,511	—	18.5	—	75.05	
20年12月期	39,752	—	13,367	—	17.0	—	67.26	

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 7,505百万円 20年12月期 6,758百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	7.00	7.00
21年12月期	—	2.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	2.0	4,600	11.0	4,500	11.6	2,200	4.3	21.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	100,484,441株	20年12月期	100,484,441株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	482,506株	20年12月期	1,271株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	100,443,591株	20年12月期第3四半期	100,483,311株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分にリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## ＜事業全般の概況＞

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、外国経済が各国の財政・金融政策により持ち直したことや国内における大規模な景気対策、在庫調整の進展等に伴い輸出や生産状況が改善し、個人消費が押し上げられたものの、経済活動は依然低い水準で推移し、企業業績も悪化が続くなか、設備投資も落ち込んでおります。

そのような中、当社グループの属するインターネット市場におきましては、この経済環境にもかかわらず、特に消費者向け電子商取引市場を中心に、「節約消費」や「巣籠もり消費」という消費行動を受け、堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは、WEBインフラ・EC事業においては高品質・低価格のサービスを中心に顧客基盤を拡大しております。また、インターネットメディア事業は、求人広告事業の撤退の影響がありながらも、J W o r dやSEOなどのSEMメディアを中心に堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が28,656,273千円（前年同期比5.5%増）、営業利益は3,521,777千円（前年同期比13.0%増）、経常利益は3,662,176千円（前年同期比23.1%増）となっております。

WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業の状況は、セグメント毎の状況に示すとおりであります。当第3四半期連結累計期間においてはこれらの業績に加え、投資有価証券・子会社株式の売却益、連結子会社の合併による持分変動益等55,833千円を特別利益に計上し、連結子会社であるGMOサンプリング㈱における求人広告事業撤退損失、遊休資産の減損損失等116,856千円を特別損失に計上した結果、税金等調整前四半期純利益は3,601,153千円となりました。これに法人税等及び法人税等の調整額1,105,525千円、少数株主利益648,726千円を計上したことにより、四半期純利益は1,846,902千円（前年同期比2.4%減）となりました。

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減額	増減率
売上高				
WEBインフラ・EC事業	14,332,521	13,889,458	△443,063	△3.1%
インターネットメディア事業	13,110,934	15,275,243	2,164,308	16.5%
その他	75,249	20,364	△54,884	△72.9%
消去等	△354,639	△528,793	△174,153	－%
合計	27,164,066	28,656,273	1,492,206	5.5%
営業利益				
WEBインフラ・EC事業	1,947,212	1,974,418	27,205	1.4%
インターネットメディア事業	1,138,319	1,581,848	443,528	39.0%
その他	△5,796	△72,614	△66,817	－%
消去等	36,548	38,124	1,576	4.3%
合計	3,116,284	3,521,777	405,492	13.0%
経常利益	2,973,954	3,662,176	688,221	23.1%
四半期純利益	1,891,593	1,846,902	△44,691	△2.4%

(注) 従来の「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」を「WEBインフラ・EC事業」に、従来の「インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）」を「インターネットメ

「ディア事業」に事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

<セグメント毎の状況>

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっております。

事業区分	主要業務	
WEBインフラ・EC事業	ドメイン取得事業	・お名前.com、ムームードメインなどで展開する.com .net .jpなどのドメイン取得事業
	レンタルサーバー事業	・お名前.com レンタルサーバー (SD)、iSLE、RapidSite、MightyServer、WEBKEEPERS、まるごとServer、ロリポップ!などで展開する専用サーバー、共用サーバーの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援・WEB制作事業	・Color me shop! Pro、MakeShopなどネットショップ構築のASPサービス ・カラメルなどショッピングモールの開発、運営 ・まるごとECなどネットショップ構築支援コンサルティングサービス ・おまかせwebなど、Web制作・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス ・デジタルコンテンツ王で展開する、音楽、動画などのデジタルコンテンツ販売を支援するASPサービス
	セキュリティ事業	・GlobalSignで展開するクイック認証SSL、企業認証SSLなどのSSLサーバー証明書発行サービス、コードサイン証明書発行サービス、PDF文書署名用証明書発行サービス
	決済事業	・PGマルチペイメントサービスなどの通販・EC事業者向けクレジットカード決済サービス、公金クレジットカード決済サービス
	アクセス事業	・interQ MEMBERS, ZERO等のインターネット接続サービス
インターネットメディア事業	インターネットメディア・検索関連事業	・yaplog!、JUGEM、AutoPageで展開するブログサービスやfreemlなどで展開するインターネットコミュニティサービス等のインターネット広告メディアの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード「JWord」の運営・販売 GMOSEO+、Find-AなどSEO（検索エンジン最適化）の販売 ・オーバーチュア事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信
	広告代理事業	・インターネット広告・モバイル広告、検索連動型広告、成果報酬型広告等の販売 ・企画広告制作サービス
	その他	・Corum Onlineなどオンラインゲームの企画・運営サービス ・インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営
その他事業	その他	・ベンチャーキャピタル事業

#### ・WEBインフラ・EC事業

ドメイン取得事業では、当第3四半期連結累計期間において、ドメイン登録・更新数が前年同期比で32.8%増加の110万件となり、ドメインの登録・更新のシェア拡大を推進いたしました。一方、低価格戦略によるドメイン登録数拡大のため、売上高は1,739,464千円（前年同期比5.1%減）となっております。

レンタルサーバー事業では、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、専用ホスティングサービス及びマネージドホスティングサービスにおいてディスク容量の増強や既存サービスの機能強化、共用ホスティングサービスにおいて、高品質・低価格のサービスの提供を推進しております。

この結果、契約件数は42万件（前年同期比13.3%増）、売上高は6,758,098千円（前年同期比4.3%増）となっております。

EC支援・WEB制作事業のうち、ECカート事業につきましては、引き続き高いニーズに裏付けられた成長を持続しております。サービス機能・決済手段の拡充など顧客利便性の向上の活動を行っております。しかし、ECパッケージの販売について、高単価な商材から低単価な商材へシフトしたこと、WEB制作について、当社の人員をインターネットメディア・検索関連事業へシフトさせ戦略的に縮小させたこと等から、売上高は、1,423,150千円（前年同期比39.0%減）となっております。

セキュリティ事業では、日本国内においては販売代理店との提携を進めており、また、日本法人によるアジア・オセアニア地域の国々向けの直接販売を開始しております。また、セイコープレジジョン株式会社との電子署名とタイムスタンプでの協業や日本セーフネット株式会社が提供する製品に対応した「PDF文書署名用証明書 for Adobe CDS」サーバー版の提供など、商材の強化に努めました。海外においては、欧州、北米等の拠点ではこれまでの販売代理店開拓の効果が表れてきたことや政府系機関や大手企業での導入などが売上高に貢献致しました。この結果、売上高は943,187千円（前年同期比18.6%増）となっております。

決済事業では、加盟店の増加、継続課金が増加しております。また、福岡市において水道料金等のクレジットカード決済サービスが導入され、京都府及び滋賀県が開始した「ふるさと納税」においてクレジットカード決済が採用されるなど、公金分野にも積極的に事業展開しております。この結果、売上高は1,896,976千円（前年同期比16.1%増）となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたWEBインフラ・EC事業合計では売上高が13,889,458千円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,974,418千円（同1.4%増）となりました。

#### ・インターネットメディア事業

景気低迷は国内の広告市場へも影響を及ぼしており、求人広告事業は、本年2月に撤退の意思決定を行いました。一方、インターネット広告市場の中でも、より費用対効果を追求する傾向の中で、SEMメディアを中心としたサービスが好調に推移いたしております。

インターネットメディア・検索関連事業のうち、日本語検索サービスのJWord、SEOなどのSEMメディアの販売については、販売人員のシフト等の効果により順調に推移しました。8月1日からYahoo!JAPANの検索結果にJWordの一般名詞（プレミアキーワード）が掲載されたことも売上高に貢献しております。また、SEM事業の更なる成長のため、SEO対策や検索連動型広告の運用を主軸としたWEBサイトやモバイルサイトへの集客支援を強みとする株式会社イノベックス（現GMOSEOテクノロジー株式会社）に資本参加しております。オーバーチュアとの提携による検索連動型広告につきましては、広告抑制の動きや単価下落の影響が大きく、配信数を増加させた効果があったものの、売上高は前四半期比で減少しております。この結果、インターネットメディア・検索関連事業の売上高は7,694,556千円（前年同期比14.6%増）となっております。

広告代理事業では、モバイル広告における好調な伸びはあったものの、求人広告領域においては、雇用環境の悪化の進行が想定以上に進み、厳しい状況が続いております。こうした状況を踏まえ、GMOサンプリング株式会社は、平成21年2月28日付をもって求人広告事業から撤退し、平成21年4月1日に同社の親会社であるGMOアドパートナーズ株式会社と合併致しました。また、前中間連結会計期間に含まれていなかった(株)NIKKOの売上高が広告代理事業の売上高に加

算されております。これらの影響により、広告代理事業の売上高は7,196,149千円（前年同期比24.7%増）となっております。

これらを含めたインターネットメディア事業の売上高は15,275,243千円（前年同期比16.5%増）となり、求人広告事業からの撤退の影響を受けたものの、営業利益は1,581,848千円（前年同期比39.0%増）となりました。

・その他事業

当第3四半期連結累計期間のその他事業はベンチャーキャピタル事業のみとなっております。

この結果、その他事業におきまして売上高は20,364千円、営業利益は△72,614千円となりました。

(参考1)

## 四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2008 3Q	2008 4Q	2009 1Q	2009 2Q	2009 3Q
売上高	9,959	10,083	9,671	9,304	9,679
営業利益	1,115	1,027	1,103	1,105	1,312
経常利益	1,158	1,057	1,163	1,153	1,345
当期純利益	917	219	647	578	621
総資産	39,891	39,752	39,519	40,073	40,469
自己資本	6,620	6,758	6,730	7,329	7,505

(参考2)

## セグメント・事業別四半期推移表

## I セグメント別売上

(単位:百万円)

	2008 3Q	2008 4Q	2009 1Q	2009 2Q	2009 3Q
WEBインフラ・EC事業					
アクセス事業	349	331	320	307	295
ドメイン取得事業	601	546	603	615	520
レンタルサーバー事業	2,156	2,221	2,241	2,260	2,256
EC支援・WEB制作事業	841	698	564	440	418
セキュリティ事業	255	281	311	326	304
決済事業	578	579	606	627	662
その他	30	39	60	59	84
セグメント売上合計	4,815	4,697	4,710	4,636	4,541
インターネットメディア事業					
インターネットメディア・検索関連事業	2,429	2,318	2,245	2,460	2,988
広告代理事業	2,745	3,028	2,697	2,280	2,217
その他	364	368	335	272	274
合計	5,540	5,715	5,278	5,013	5,480
セグメント内取引消去	(174)	(100)	(112)	(191)	(194)
セグメント売上合計	5,365	5,615	5,166	4,822	5,286
その他事業					
その他	8	1	0	18	1
セグメント売上合計	8	1	0	18	1
セグメント間取引消去	(229)	(231)	(206)	(172)	(150)
連結売上高	9,959	10,083	9,671	9,304	9,679

## II セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	2008 3Q	2008 4Q	2009 1Q	2009 2Q	2009 3Q
WEBインフラ・EC事業	673	513	690	649	634
インターネットメディア事業	437	508	429	471	681
その他事業	△12	△5	△30	△26	△15
小計	1,098	1,017	1,089	1,093	1,300
セグメント間取引消去	16	10	13	12	12
連結営業利益	1,115	1,027	1,103	1,105	1,312

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## &lt;資産、負債及び純資産の状況&gt;

平成21年9月30日現在における資産、負債及び純資産の状況のうち平成20年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,197,380千円増加(4.7%増)し、26,841,882千円となっております。現金及び預金が1,389,330千円増加したことが主要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ480,558千円減少(3.4%減)し、13,627,667千円となっております。主に、のれんが償却等により558,702千円減少したこと、投資有価証券が一部売却等により137,752千円減少したこと、無形固定資産その他が無形リース資産の取得等により141,140千円増加したことが要因であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べ716,821千円増加(1.8%増)し、40,469,549千円となっております。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ423,579千円増加(2.9%増)し、15,183,496千円となっております。短期借入金が600,000千円増加、1年以内償還予定の社債が1,000,000千円減少、預り金が725,158千円増加したこと等が主要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ850,413千円減少(7.3%減)し、10,774,691千円となっております。約定返済により長期借入金が1,049,250千円減少したことが主要因であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ426,834千円減少(1.6%減)し、25,958,188千円となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,143,656千円増加(8.6%増)し、14,511,361千円となっております。利益剰余金が、四半期純利益の計上により1,846,902千円増加したものの、配当金の支払いにより924,348千円減少したこと、自己株式の取得により、自己株式が199,843千円増加したことが主要因であります。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により4,723,818千円増加、投資活動により611,054千円減少、財務活動により2,747,858千円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は19,844,702千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益を3,601,153千円計上し、減価償却費670,223千円、のれんの償却656,210千円など非資金費用の計上があったこと、及び、法人税等の支払額1,102,450千円などがあり、結果として4,723,818千円の増加(前年同期は2,896,187千円の増加)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、無形固定資産取得による支出が478,868千円、投資有価証券の売却による収入が171,148千円、子会社株式取得による支出等が134,953千円あったこと等により、結果として611,054千円の減少(前年同期は1,615,124千円の減少)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入による収入が588,351千円(純額)、長期借入の返済による支出が1,042,371千円、社債の償還による支出が1,000,000千円、配当金の支払による支出が868,463千円、少数株主への配当金の支払支出が234,922千円あったこと等により、結果として2,747,858千円の減少(前年同期は3,380,160千円の増加)となりました。



## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、平成21年2月12日発表の連結業績予想を修正致しました。

詳しくは、本日（平成21年11月9日）に別途公表いたしました「平成21年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はございません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

（注）当連結会計年度より新たに四半期会計基準等が適用されたため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」及び「2. 連結財政状態に関する定性的情報」において、比較及び分析に用いた前年同期の数値、増減額、増減率等は、参考として記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,900,002	18,510,672
受取手形及び売掛金	4,545,908	4,538,338
営業投資有価証券	951,334	886,982
繰延税金資産	793,232	759,166
その他	982,636	1,252,290
貸倒引当金	△318,732	△302,948
投資損失引当金	△12,500	—
流動資産合計	26,841,882	25,644,502
固定資産		
有形固定資産	662,587	569,395
無形固定資産		
のれん	1,489,494	2,048,196
ソフトウェア	1,987,855	1,984,072
その他	229,583	88,442
無形固定資産合計	3,706,932	4,120,711
投資その他の資産		
投資有価証券	679,547	817,299
投資不動産	4,435,073	4,437,348
繰延税金資産	2,163,852	2,162,724
破産更生債権等	5,459,182	5,428,258
その他	2,017,853	2,039,320
貸倒引当金	△5,497,360	△5,466,832
投資その他の資産合計	9,258,147	9,418,118
固定資産合計	13,627,667	14,108,225
資産合計	40,469,549	39,752,728
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,233,984	1,544,219
短期借入金	2,799,000	2,199,000
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
未払金	1,999,234	1,919,449
未払法人税等	702,114	769,231
賞与引当金	234,358	107,456
役員賞与引当金	87,721	29,474
前受金	2,552,495	2,392,138
預り金	4,655,582	3,930,424
その他	919,005	868,522
流動負債合計	15,183,496	14,759,917

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債		
長期借入金	9,953,000	11,002,250
長期未払金	446,400	481,619
退職給付引当金	3,403	6,428
その他	371,887	134,807
固定負債合計	10,774,691	11,625,105
負債合計	25,958,188	26,385,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,834	1,276,834
利益剰余金	6,564,028	5,636,307
自己株式	△200,304	△461
株主資本合計	7,640,559	6,912,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,946	△14,843
繰延ヘッジ損益	△9,323	△12,909
為替換算調整勘定	△114,886	△126,499
評価・換算差額等合計	△135,156	△154,252
新株予約権	2,662	—
少数株主持分	7,003,296	6,609,277
純資産合計	14,511,361	13,367,705
負債純資産合計	40,469,549	39,752,728

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	28,656,273
売上原価	12,959,697
売上総利益	15,696,576
販売費及び一般管理費	12,174,798
営業利益	3,521,777
営業外収益	
受取利息	219,858
受取配当金	1,327
その他	206,112
営業外収益合計	427,298
営業外費用	
支払利息	199,455
その他	87,443
営業外費用合計	286,899
経常利益	3,662,176
特別利益	
固定資産売却益	3,013
投資有価証券売却益	8,943
関係会社株式売却益	19,164
持分変動利益	10,632
その他	14,079
特別利益合計	55,833
特別損失	
固定資産除却損	14,680
減損損失	52,908
事業撤退損	13,153
事務所移転費用	29,470
その他	6,642
特別損失合計	116,856
税金等調整前四半期純利益	3,601,153
法人税、住民税及び事業税	1,138,831
法人税等調整額	△33,306
法人税等合計	1,105,525
少数株主利益	648,726
四半期純利益	1,846,902

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,601,153
減価償却費	670,223
のれん償却額	656,210
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,943
関係会社株式売却損益(△は益)	△19,164
受取利息及び受取配当金	△221,186
支払利息	199,455
売上債権の増減額(△は増加)	163,734
仕入債務の増減額(△は減少)	△332,572
その他	1,091,817
小計	5,800,729
利息及び配当金の受取額	226,810
利息の支払額	△201,271
法人税等の支払額	△1,102,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,723,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△174,029
有形固定資産の売却による収入	3,037
無形固定資産の取得による支出	△478,868
無形固定資産の売却による収入	2,105
投資有価証券の取得による支出	△14,850
投資有価証券の売却による収入	171,148
子会社株式の取得による支出	△134,953
子会社株式の売却による収入	22,050
その他	△6,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,054

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,700,000
短期借入金の返済による支出	△3,111,648
長期借入金の返済による支出	△1,042,371
社債の償還による支出	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△199,843
配当金の支払額	△868,463
少数株主への配当金の支払額	△234,922
その他	9,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,747,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,361,930
現金及び現金同等物の期首残高	18,456,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,844,702

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(追加情報)

前連結会計期間における損益計算書においては、「Ⅰ 営業収益」「Ⅱ 事業費」「Ⅲ 販売費及び一般管理費」とし、営業収益から事業費並びに販売費及び一般管理費を控除した金額を営業利益として表示しておりましたが、提供するサービスの拡大に伴う組織再編成により、売上原価と販管費の区分が明確となったことから、当第3四半期連結累計期間より、「Ⅰ 売上高」「Ⅱ 売上原価」「Ⅲ 販売費及び一般管理費」とし、売上高から売上原価を控除した金額を売上総利益、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した金額を営業利益として表示することと致しました。

また、当該組織再編成に伴い、事業部門と営業部門を明確し、業務分掌がより明確になったことに伴い、売上原価と販管費の区分の見直しを行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、従来の区分方法と比べて、売上原価は、1,484,511千円減少し、販売費および一般管理費は、1,484,511千円増加し、営業利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ございません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	WEBインフラ・EC事業 (千円)	インターネットメディア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,708,600	14,927,308	20,364	28,656,273	—	28,656,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	180,857	347,935	—	528,793	(528,793)	—
計	13,889,458	15,275,243	20,364	29,185,066	(528,793)	28,656,273
営業利益(又は営業損失)	1,974,418	1,581,848	(72,614)	3,483,652	38,124	3,521,777

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、従来の「インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)」を「WEBインフラ・EC事業」に、従来の「インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)」を「インターネットメディア事業」に事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

## 2 各区分の主なサービス

## (1) WEBインフラ・EC事業

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・WEB制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

## (2) インターネットメディア事業

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

## (3) その他事業

・・・ベンチャーキャピタル事業

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ございません。

## (7) その他

## (重要な後発事象)

## 自己株式の消却

平成21年10月5日開催の当社取締役会において、株主への還元を目的として、会社法178条の規定に基づき、自己株式481,000株の消却を行うことを決議し、平成21年10月9日に消却手続は完了いたしました。



## 「参考」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	
I 営業収益	27,164,066
II 事業費	12,968,170
III 販売費及び一般管理費	11,079,611
営業利益	3,116,284
IV 営業外収益	408,095
1 受取利息・配当金	226,303
2 受取家賃	86,821
3 その他	94,969
V 営業外費用	550,425
1 支払利息	227,994
2 為替差損	108,754
3 その他	213,675
経常利益	2,973,954
VI 特別利益	484,838
1 投資有価証券売却益	105,810
2 貸倒引当金戻入益	200,582
3 営業譲渡益	104,019
4 その他	74,424
VII 特別損失	168,986
1 固定資産除却損	29,909
2 投資有価証券評価損	44,915
3 減損損失	60,177
4 その他	33,983
税金等調整前当期純利益	3,289,806
法人税、住民税及び事業税	1,132,736
法人税等調整額	△204,397
少数株主利益	469,874
四半期純利益	1,891,593

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,289,806
減価償却費	576,854
減損損失	60,177
のれん償却額	766,432
投資有価証券売却益	△105,810
営業譲渡益	△104,019
受取利息・受取配当金	△226,303
支払利息	227,994
投資有価証券評価損	44,915
売上債権の減少額	△194,537
仕入債務の減少額	△207,145
その他	△22,733
小計	4,105,631
利息及び配当金の受取額	225,965
利息の支払額	△231,888
法人税等の支払額	△1,403,072
破産更正債権等の回収による収入	199,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,896,187
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△171,715
無形固定資産の取得による支出	△838,243
投資有価証券の取得による支出	△5,800
投資有価証券の売却による収入	185,319
子会社株式の取得による支出	△408,342
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21,378
貸付金の実行による支出	△654,854
貸付金の回収による収入	282,431
営業譲受による支出	△48,119
営業譲渡による収入	104,019
その他	△38,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,615,124
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入による収入	17,400,000
短期借入金の返済による支出	△28,227,440
長期借入れによる収入	13,250,000
長期借入金の返済による支出	△593,000
社債の償還による支出	△4,937,500
配当金の支払額	△857
少数株主への配当金の支払額	△280,080
その他	8,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,380,160
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△28,856
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△2,127,954
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	19,303,854
<b>V 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	68,215
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	17,244,116

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

項目	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業) (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	14,332,521	13,110,934	75,249	27,518,706	△354,639	27,164,066
営業費用	12,385,308	11,972,614	81,046	24,438,969	△391,187	24,047,781
営業利益	1,947,212	1,138,319	△5,796	3,079,736	36,548	3,116,284